

平成18年度実績評価事務事業進行管理表

事務事業名	環境団体支援事業				財務会計上の位置付け	会計	款	項	目	細目	細々目	19予算額(千円)	
部等名	水道環境部	課等名	環境課		包含する細々目	1	4	1	5	13	1		
政策	5人の営みと自然・環境が調和したまちづくり												
施策	55 環境改善活動の展開												
実施区分	継続	会計	一般会計	環境調整会議		不要							
		事業期間		年度～	年度								
						関連計画条列等	21いいた環境プラン 飯田市環境保全活動事業補助金交付要綱						

【Do】(1)この事務事業は次の目的を達成することを目指します。

目的の記述	対象(人や物、自然資源など)	対象の大きさを表す対象指標名と単位	対象指標の数値			
	環境保全活動に取り組む市民	飯田市の人口(人) (H18.10.1推計人口)	現状又は19年度見込	23年度又は終了年度	23年度以前に終了は終了年度とする	
			107844		107000	
			現状又は19年度見込	23年度又は終了年度		
	意図(成果は何か、対象をどうかえるか)	成果達成度を表す成果指標名と算定式・単位	成果指標の数値(実績・目標)			
	環境保全活動に主体的、自主的に取り組む市民が増え、地域の環境改善が推進されます。	市民の支援事業参加率 (事業参加者数 / 市民数)	18目標	0.01	最終目標	
			18実績		19目標	↑
			23目標		23実績	最終目標達成年度
		自主的な環境保全活動の補助件数累計	18目標	62	最終目標	85
		18実績	65	19目標	69	
		23目標	85	23実績	最終目標達成年度	

(2)意図を達成するために以下のことを取り組みます。

手段の記述	事業の全体概要(補足説明)	具体的活動内容(やり方、手順、詳細)	活動量を表す名称・単位	活動量の値
	市民等による環境保全活動を支援するため、予算の範囲内で環境保全活動を行うに要する経費の助成をします。 対象事業 自然保護、リサイクル活動等環境保全に係る実践活動 環境保全又は良好な環境の創造のための意識の普及啓発活動 補助率 3分の2以内、ただし、5万円を限度とします。 補助は3年以内を限度とし、自立を促します。	市内の団体による、自主的な環境保全活動経費に対して助成(補助金交付事務)	支援活動事業団体数	3
		市内の団体等による、自主的な環境保全活動経費に対して助成 対象とする事業の内、自然保護(ビオトープ、里山保全、地域内緑化や保全管理など)の実践活動と環境意識の高揚を目的とした環境教育、学習活動をモデル事業として位置づけ推進します。 (補助金交付事務)	支援活動事業団体数	4

<金額の単位:千円>		18決算額(見込)	19予算額(当初)
事業費	特定財源		
	国庫支出金		
	県支出金		
	起債		
	その他		
	一般財源	200	200
事業費計(A)	200	200	
人件費	正規職員所要時間	18年度 50	19年度 50
	臨時職員等所要時間		
	人件費計(B)	179	179
	トータルコストA+B	379	379

特定財源内訳や補足事項	
-------------	--

(3)この事業目的の達成は、次の上位(施策や主体の役割)目的の達成に結びつきます。

目的の記述	結果 この事務事業の施策(基本事業)の目的	上位成果指標(施策又はムトス指標)と単位	上位成果指標の数値			
	市民参加による地域環境活動の実施により、良好な地域環境が整い環境文化都市が実現できます。	住民アンケートによるアメニティ目標の達成度	現状値	59	19実績	
			20実績		21実績	
			22実績		23目標	
			現状値		19実績	
			20実績		21実績	
		22実績		23目標		

<p>この事業を開始したきっかけ 元々は、自然保護活動団体への助成事業であったが、環境プラン策定後、市民参加の環境改善活動の推進を図るため、補助制度を設けました。</p>	<p>事業を取り巻く状況の変化 環境をテーマにした市民参加のグループ団体活動が、市内各地域で実施されています。</p>	<p>事業に対する市民や議会の意見 地域での自主的な環境活動を実施する支援策の一つとして、補助金交付が望まれています。</p>
--	--	--

【See】18年度の振り返り

<p>目的妥当性評価</p>	<p>この事業の意図の達成が、結果(上位目的)に結びついていますか？</p>	<p>(評価) 結びつく (その理由) 環境保全に取り組む市民の活動を支援することで、市民による良好な環境づくりが期待できます。</p>	<p>有効性評価</p>	<p>成果をさらに向上させる余地はありますか？</p>	<p>(評価) 余地がある (その理由) 単純に達成度が事業に参加した人数で計れるとは思えない(単に構成員の多い団体に補助すればいいため。)が、多くの人間の参加が環境保全意識の啓発につながるという効果は期待できます。</p>
	<p>対象の見直し、拡大、縮小の必要性はありますか？</p>	<p>(評価) 必要性がある (その理由) この事業は、補助金を交付することにより、市民が環境保全活動に取り組もうとすることに経済的なインセンティブを与えるものです。補助金の交付対象は、「環境保全活動に取り組む市民」ですが、その目的は、「環境保全活動に取り組む市民」の支援のみではなく、市民を「環境保全活動に取り組む市民」にする、ということにもあります。このため、行政評価における「対象」は「市民」とすべきです。</p>		<p>廃止・休止した場合の影響はありますか？</p>	<p>(評価) 影響あり (その理由) 援助があれば、環境保全事業を行える、という活動の芽を摘むことになり、環境保全活動の衰退につながります。また、市が、主体的に環境保全に取り組む団体を支援しない、という認識が市民に広がり、市全体の環境保全事業の展開が滞ることになります。市民、行政及び事業者が連携して取り組むという環境計画の理念に反することにもなります。</p>
	<p>意図の見直しの必要性はありますか？</p>	<p>(評価) 必要性がない (その理由) 市民が環境保全活動に取り組もうとすることに経済的なインセンティブを与えることは市全体の良好な環境の創出に有効な手法です。</p>		<p>他に類似事業はありますか？また統合の可能性はありますか(市以外の取組も含む)？</p>	<p>(評価) 統合可能 (類似事業名、理由) 次のような方法で統合できる可能性が考えられます。 ・ほかの補助メニューに「環境保全に取り組む団体の支援」を加える。 ・ほかの補助金交付の対象事業において環境保全に資する活動を併せて行うよう条件付けを行う。</p>
	<p>市が関与する必要性はありますか？(市が税金を投入すべき事業ですか)？</p>	<p>(評価) 必要ある (その理由) 飯田市の区域内における事業の公益性の判断を伴うものであり、市の関与なしには行えません。また、市自らが環境保全活動を支援しているということは、環境保全活動の重要性をアピールする上で欠かすことができません。</p>		<p>効率性評価</p>	<p>(評価) 不可能 (その理由) 環境保全活動について経済的インセンティブを与えるには、金額が大きいほど効果も大きいといえます。現在の予算より小額の補助金では、インセンティブを与えることが困難になり、事業の効果が見込まれなくなってしまいます。</p>
			<p>公平性評価</p>	<p>(評価) 妥当である (受益者とその理由) 多くの一般市民及び飯田市を訪れる者が受益者です。小額の補助金に事業の実施者が自らの資金を足して事業を行っており、市の負担はその効果に対して妥当です。</p>	

【Plan】改革改善

<p>今後の事業の方向性</p> <p><input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的見直し <input type="checkbox"/> 別事業に統合 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善 <input type="checkbox"/> 現状維持</p> <p>実施年度 ➡ 具体化</p>	<p>何を、いつまでにどうするのかの改革改善案</p> <p>補助金の活用を期待するグループ団体が多くあるなかで、活動目的を絞ったモデル事業を支援する手法も取り入れて、市民の活動を誘導支援します。</p> <p>上記の改革改善案を実施する際、想定される課題とその克服方法</p> <p>活動目的を分野別に整理し、活動団体の支援を検討します。</p>
--	---

【補足事項環境側面】

<p>(1) 環境影響評価の必要性判断</p>	<p>(2) 必要性な場合の実施事由</p>
<p>(3) どのような点に配慮し事業に取り組みましたか？</p>	

【指摘事項】

<p>施策マネジメント会議</p>	
<p>施策評価会議</p>	
<p>第5次基本構想基本計画推進委員会</p>	